

コード	303010106
記入日	H22.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	津田高志

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域支援事業費
----------	---------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	4		
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード			
基本事業コード	30301	基本事業名称	在宅福祉サービスの充実	目コード			
事務事業コード	3030101	事務事業名称	介護保険特別会計事業費	細目コード	776・777・778		
関連計画			法令・条例規則等	介護保険法第115条の44			

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1) 特定高齢者(プログラム参加者)口		(対象指標1) 10人(21年度実績)				
(対象2) 65歳以上の高齢者		(対象指標2) 7,612人				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	特定高齢者介護予防プログラム実施者数10人(人数) 事業内訳 需用費、委託料(通所型介護予防事業)	① *****	*****	*****	プログラム実施者数10人÷特定高齢者(決定者)366人	*****
		プログラム実施者数	10人	2.7%		平成21年度
		(達成率分析)	周辺地区対象者の参加や集団指導態勢が上手く機能しなかったため達成率が低かった。			
		② *****	*****	*****	ミニデイ開催回数527回÷予定回数577回	*****
ミニデイ開催回数	527回	91%		平成21年度		
(達成率分析)	ほとんどの地区が公民館開催のため、葬祭等の日程変更がない限り開催した。					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
包括的支援事業及びその他の地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① *****	*****	*****	介護認定に移行しなかった人349人÷特定高齢者数366人	*****
		介護認定に移行しなかった人	349人	95%		平成21年度
		(達成率分析)	特定高齢者から要介護への移行は少なかった。			
② *****	*****	*****	実施地区数25箇所÷実施計画地区数32箇所	*****		
実施地区数	25箇所	78%		平成21年度		
(達成率分析)	1回当たり13.8人が参加し、ミニデイも定着しつつあるが、今後は新規参加者の勧誘も大切である。					

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 人	391	35	25	366	10					
	② 回	1,667	1,617	1,090	577	527					
成果指標	① 人	749	732	383	366	349					
	② 地区	85	78	53	32	25					
総事業費C(A+B)	千円	252,444	237,727	177,659	74,785	60,068					
直接事業費A	千円	162,844	148,127	110,459	52,385	37,668					
人件費B	千円	89,600	89,600	67,200	22,400	22,400					
内訳	従事職員数	人	12.8	12.8	9.6	3.2	3.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	58,144	53,783	40,675	17,469	13,108				
	県補助金	千円	29,071	26,891	20,337	8,734	6,554				
	起債	千円									
	その他	千円	47,851	42,619	32,148	15,703	10,471				
一般財源	千円	117,378	114,434	84,499	32,879	29,935					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 介護保険法第115条の44の地域支援事業として実施しており、必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 介護保険制度改正に伴い18年度に始まった事業であり、高齢化が進む中で必要性は更に高まっている。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 介護保険法に基づく地域支援事業であり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 一部事業については、関係機関の連携等検討課題があるが、一定の成果が出て来ている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 住民への周知が進めば適切な支援で住民サービスの向上にも繋がる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 これまで生きがいデイに参加されていた高齢者の集い・参加する場がなくなり、閉じこもり等により虚弱高齢者が増加するおそれがあり、結果的に要支援・要介護者の増加で介護保険財政が逼迫する。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由 これまでの高齢者保健事業を地域支援事業として統合している。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 一部の事業については、事業費の削減も可能と思われるが、高齢者福祉事業全体で捉えると削減はデメリットが多い。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 地域支援事業は個々のケースに対応しなければ出来ない事業であり、支所や関係機関との連携等マンパワーは欠かせないため、人件費の削減は難しい。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 基本的に受益者負担はない。但し、配食サービスは食材費負担。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	介護保険法第115条の44の地域支援事業を実施しており、妥当である。
		有効性	地域支援事業の推進により、介護予防事業の効果が立証されれば、波及効果として介護保険財政の安定にも寄与する。
		効率性	一部の事業では削減も検討しているが、全体的に介護保険法改正後の事業であり、その費用対効果は今後の評価を待たなければならない。
	2次評価	課題に向けた改善策	一部の事業では削減も検討しているが、全体的に介護保険法改正後の事業であり、その費用対効果は今後の評価を待たなければならない。
		妥当性	1次評価のとおり
		有効性	本事業の活用・実践により要介護者が出現しないようフォローを行い、医療費の削減、介護保険会計の適正な執行につなげていくことが重要。今後とも事業を進めていくべきだがプログラム参加者を住民周知により確保することでより高い効果につなげていくこと。
	効率性	経費の執行については、適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。